

平成29年11月29日

各 位

会社名 日本 P C サービス株式会社
代表者名 代表取締役社長 家 喜 信 行
(コード番号:6025 名証セントレックス)
問合せ先 管 理 部 長 山 本 由 貴
(TEL 06-6734-7722)

(訂正・数値データ訂正)「平成 29 年 8 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

平成 29 年 11 月 14 日に「平成 29 年 8 月期決算短信の訂正に関するお知らせ」でお知らせしておりますが、当社は会社法監査に加え、金商法監査が終了しましたので、決算短信の訂正についてお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

当社は、平成 29 年 6 月 16 日付で、債務超過の状態であり連結子会社でありました I T サポートサービス株式会社の株式譲渡を行い、同 6 月より連結の範囲から除外しておりますが、会社法監査の過程で当該除外処理に誤りがあることが判明し、連結損益計算書において関係会社株式売却益 5 百万円等を計上いたしました。

また、連結・単体決算ともに、一部の取引における売上高及び売上原価について、手数料収入のみを純額で計上する会計処理を行いました。

以上のことから、平成 29 年 8 月期決算短信の訂正が必要となりました。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

なお、18 ページ「4. その他」につきまして訂正箇所がないため省略しております。

以 上

【訂正前】



平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月20日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6025 URL <http://www.j-pcs.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 由貴 TEL 06-6734-7722
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	3,527	△10.1	△43	-	△41	-	△103	-
28年8月期	3,925	-	△79	-	△75	-	△187	-

(注) 包括利益 29年8月期 △20百万円 (-%) 28年8月期 △185百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	△77.80	-	△68.5	△4.3	△1.2
28年8月期	△141.54	-	△69.4	△7.3	△2.0

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 -百万円 28年8月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	922	124	13.4	86.81
28年8月期	1,033	178	17.3	134.46

(参考) 自己資本 29年8月期 125百万円 28年8月期 178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	17	15	△7	418
28年8月期	△117	△113	329	401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年8月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
29年8月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
30年8月期(予想)	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,541	0.4	24	-	20	-	10	-	7.14

(注) 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の連結業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年8月期	1,427,700株	28年8月期	1,327,700株
29年8月期	－株	28年8月期	－株
29年8月期	1,331,536株	28年8月期	1,327,700株

1. 平成29年8月期の個別業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	3,245	△10.7	△3	－	△1	－	△95	－
28年8月期	3,634	34.5	△20	－	△16	－	△185	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	△71.84	－
28年8月期	△139.38	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	870	127	14.6	89.21
28年8月期	941	181	19.3	137.06

(参考) 自己資本 29年8月期 127百万円 28年8月期 181百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	<u>14</u>
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	<u>16</u>
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の景気は緩やかに回復基調にあり、エアコンや冷蔵庫などの家電が買い替え時期を迎えたことなどを背景に個人消費の増勢が加速しております。また設備投資についても好調な企業業績を受けて投資意欲が一段と強まっており、人手不足に伴う省力化投資の動きも活発化するなど、内需も回復の兆しが見えてきております。雇用も景気の回復が続くなか、有効求人倍率も伸び、雇用者数の増加が続き、企業の人手不足が一段と鮮明になり、所得についても緩やかながら回復してきております。

情報通信分野においては、政府が推進する働き方改革など雇用人口の減少に応じた政策を実施するにあたり、AIやロボットによるデジタル改革の普及の兆しをみせております。あわせてIoT関連の様々な分野における製品開発が期待されており、企業には収益性の高い商品による販売増やサービスの差別化による収益の増加が求められております。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、「家まるごとサポート」のグループ戦略に取り組み、IoT関連機器のサポート分野においてサービス領域の拡充を進めてまいりました。

当連結事業年度におきましては、駆けつけサポートサービスの充実と会員数の増加に注力し、ロボットコールセンターの開設や、ウェアラブル機器等の設定設置サポートなどの新しいサービス展開を行ってまいりました。太陽光システム販売事業から撤退しことで売上原価率が改善しましたが、依然連結子会社とのシナジーアップと収益構造改善が進んでおりません。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,527,535千円（前連結会計年度売上高3,925,879千円）、営業損失は43,806千円（前連結会計年度営業損失79,073千円）、経常損失は41,760千円（前連結会計年度経常損失75,040千円）となりました。また投資有価証券売却益及び顧客手数料収入により特別利益が発生し、当社の固定資産の減損損失の計上及び連結子会社の財政状態及び経営成績を勘案し、のれん償却（特別損失）を計上したことなどにより特別損失が発生しており、親会社株主に帰属する当期純損失は103,592千円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純損失187,923千円）となりました。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業及びアフターセールス事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

① フィールドサポート事業

駆けつけサポートにおいて、顧客単価の向上と件数増加に努めてまいりました。また、代行設定サポートにおいて、訪問件数確保に努めてまいります。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は2,957,156千円となりました。

② 会員サポートセンター事業

当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得を積極的におこない、前期と比較して4,200人増加した13,000人となり、またASW以外の会員数獲得は前連結事業年度末から90,000人増加した250,000人になりました。以上の要因により、会員数の増加に努めてまいりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は521,137千円となりました。

③ アフターセールス事業

当社顧客や提携企業の顧客に対し、通信回線の切り替え提案等を行ってまいりました。これらの結果、アフターセールス事業の売上高は49,241千円となりました。なお、当連結会計期間において連結子会社であるITサポートサービス株式会社の株式譲渡を行い、連結対象から除外しております。

(今後の見通し)

我が国の経済の今後の見通しについては、物価上昇による景気の下支えに加えて雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続く見込みです。

一方、情報通信分野については、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、「第4次産業革命」と目されるIoT化の波が進展しており、ウェアラブル端末やロボットなどのIoT機器の登場と共に、インターネットの重要性が更に増すと予測されます。また、ホームIoT機器やスマートハウスにおいても市場の拡大が続くものと見込んでおります。

このような状況のもと当社では、お客様のホームネットワークに関するお困りごとをサポートする「家まるごとサポート」の顧客需要の掘り起こしとサポート対象機器などの拡充を次期の重点実施項目として認識しております。顧客需要の掘り起こしについては、SNS連動のテレビCMを戦略的に展開することで認知度の向上を図るとともに、既存提携先との新たな取り組みであるサービスのパッケージ販売を促進することで顧客需要の拡大に取り組んでおります。サポート対象機器の拡充については、2015年8月に完全子会社化したリペアネットワーク株式会社の家電修理ノウハウを活用し、既存訪問サポートと併せて展開することで、より幅広いトラブルに対応できる体制の構築を目指して取り組んでおります。また、当連結会計年度に新規連結子会社化した楽天市場を中心にECサイトを運営する株式会社m o mでのPC及びスマートフォン買取の強化を行い早期のシナジー効果の発現を目指し取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,541,749千円、営業利益24,961千円、経常利益20,761千円、親会社株主に帰属する当期純利益10,186千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、922,521千円となり、前連結会計年度に比べ111,244千円減少しました。

流動資産については、830,501千円となり、前連結会計年度に比べ2,952千円増加しました。これは主に、現金及び預金が13,057千円増加、商品が13,557千円増加した一方、売掛金が9,303千円減少したことによるものであります。

固定資産については、92,019千円となり、前連結会計年度に比べ114,197千円減少しました。これは主に、投資有価証券が18,786千円、長期未収入金が25,482千円、建物及び構築物が23,500千円、貸倒引当金が26,079千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、798,105千円となり、前連結会計年度に比べ57,039千円減少しました。

流動負債については、447,764千円となり、前連結会計年度に比べ9,074千円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が9,794千円、買掛金が6,043千円増加した一方、未払金が8,511千円減少したことによるものであります。

固定負債については、350,340千円となり、前連結会計年度に比べ66,113千円減少しました。これは主に、長期借入金が64,996千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、124,415千円となり、前連結会計年度に比べ54,206千円減少しました。これは主に、資本金が21,750千円、資本剰余金が21,750千円増加した一方、利益剰余金が94,502千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、418,892千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、17,620千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失98,788千円、減損損失の増加82,976千円、貸倒引当金26,929千円の減少、たな卸資産の増加17,224千円、その他の資産の増加42,409千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、15,059千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出11,586千円、有形固定資産の取得による支出11,396千円、投資有価証券の売却による収入55,402千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、7,470千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入133,000千円、長期借入金の返済による支出180,704千円、株式の発行による収入43,500千円によるものであります。

（3）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場の動向

当社グループは、パソコンやIT機器等のトラブルを解決する訪問サービスを主力事業としております。当該事業については、当社グループを含め認知度が低く、無意識的に買い替え、メーカー・家電量販店等への持ち込みによる解決を選択している顧客が多く、こうした潜在顧客に対する認知度を高めることにより、今後とも市場が成長するものと予測しております。

しかしながら、当社グループの予測どおりに市場が成長しない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 情報セキュリティについて

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報及び事業に関する営業秘密を有しております。これらの情報管理には万全を期しており、さらに情報管理体制の強化、社員教育等を通じ漏洩を防ぐ対策を講じておりますが、予期せぬ事態によりかかる情報が流出し、第三者が不正取得し使用した場合には、当社グループの社会的評価や競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要であり、当社グループではこれを防御する方策を行っておりますが、コンピュータウイルス、ソフトウェア及びハードウェアの障害、災害、テロ等により当該システムが機能不全に陥った場合には、業務に支障をきたし、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ コンプライアンス・内部統制について

当社グループは、事業を遂行する上で「特定商取引に関する法律」のほか、「個人情報の保護に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「独占禁止法」等による法的規制を受けております。当社グループは、コンプライアンス（法令遵守等）、財務報告の適正性の確保を始めとする目的達成のために企業理念、経営理念、経営方針を制定し、従業員一人ひとりがこれを遵守し、法令・社会規範・倫理に則った行動をするよう周知徹底をしております。また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、定期的に委員会を開催しコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

しかしながら、コンプライアンスを始めとした内部統制システムには一定の限度があり、常に有効に運用できる保証はなく、法令違反等が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定人物への依存について

当社の事業活動の推進にあたり、当社代表取締役社長である家喜信行は、経営方針、経営戦略の決定及び推進において重要な役割を果たしております。当社は、役員及び幹部社員への権限の委譲、取締役会や経営会議等において情報の共有を図り、同氏に過度に依存しない組織体制の構築を進めております。

しかしながら、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

当社グループは、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関するトラブルや設定設置に対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を主要業務としており、今後も安定的、継続的に高品質のサービスを提供していくためには、優秀な人材の確保・育成が必要であると考えております。

しかしながら、当社グループの求める人材の確保・育成が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ジャパンベストレスキューシステム株式会社との関係について

ジャパンベストレスキューシステム株式会社（以下、同社とする。）は、当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数の12.7%を保有し、同社は当社の主要株主になっております。当社と同社との間では、パソコントラブル解決並びにパソコン修理・各種設定に係る業務提携契約を締結しておりますが、当社の政策・方針、事業展開等については、当社独自の決定により進めております。

しかしながら、当社の政策・方針等の決定に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外事業について

当社はシンガポールに連結子会社を有しておりますが、海外子会社の運営に際しては、為替変動リスクがあるほか、各国の経済情勢、事業環境、法律、ビジネス慣習の違い等、特有の業務上のリスクがあります。

今後、当社グループ内に占める海外子会社の売上、利益の割合が増加し、各国の経済情勢等に変動があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 新規事業について

当社グループでは、収益基盤をさらに拡大するために、今後も新サービス・新規事業への取り組みを進めていく方針です。

しかしながら、将来の事業環境の変化等により、新サービス・新規事業の拡大、成長が当初の予測どおりに推移せず、投資を回収できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますが、財務体質の強化を図るため、これまで配当を実施していません。

将来的な利益還元については、経営体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しながら、継続かつ安定的な配当を実施していく方針であります。

しかしながら、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については、未定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において、過去の業績を上回る売上高となったものの、顧客単価の低下や、集客コスト及び管理コスト等の増加により、営業損失79,073千円及び経常損失75,040千円を計上しております。また、特別損失としてのれん償却額、減損損失等が発生したため親会社株主に帰属する当期純損失は187,923千円となり、営業キャッシュ・フロー△117,496千円を計上しております。

当連結会計年度においては、営業強化の実施や、Web集客コストを管理した結果、営業キャッシュ・フローは17,620千円を計上したものの、連結子会社であるリペアネットワーク株式会社とのシナジー効果の発現の遅れと管理コスト等の増加により、営業損失43,806千円及び経常損失41,760千円を計上しております。また、特別損失としてのれん償却額、減損損失等が発生したため親会社株主に帰属する当期純損失は103,592千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、当期は営業キャッシュ・フローがプラスであり、また当社グループの主な売上債権は翌月回収で、期末時点の現金及び預金の残高は433,904千円であるため、当分の資金は確保している状況であります。

また、以下に記載する売上高向上及びコスト削減の施策を行うことで、当該状況を解消し改善するための施策を講じることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

フィールドサポート事業につきましては、前連結会計年度末時点の顧客単価に比べて上昇傾向にあります。さらなるサービス向上と営業の強化により売上高の向上を目指します。

店舗展開については、投資資源の配分を重視し、コストを意識した戦略を実施しております。家賃・人員の配分等を重視した投資計画を実行いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実質的な必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,847	433,904
売掛金	262,377	253,074
商品	31,112	44,669
原材料及び貯蔵品	4,256	7,885
繰延税金資産	—	—
前払費用	48,237	47,774
その他	63,151	44,960
貸倒引当金	△2,434	△1,766
流動資産合計	827,549	830,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,084	27,409
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,009	△21,834
建物及び構築物（純額）	29,074	5,574
リース資産	14,857	12,303
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,858	△12,303
リース資産（純額）	4,999	—
その他	33,501	26,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,128	△23,475
その他（純額）	14,372	2,852
有形固定資産合計	48,446	8,427
無形固定資産		
のれん	7,277	—
その他	41,700	265
無形固定資産合計	48,978	265
投資その他の資産		
投資有価証券	56,195	37,409
長期未収入金	57,201	31,719
差入保証金	54,688	47,876
その他	709	31
貸倒引当金	△60,001	△33,709
投資その他の資産合計	108,792	83,327
固定資産合計	206,216	92,019
資産合計	1,033,765	922,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,282	79,325
1年内返済予定の長期借入金	170,568	180,362
未払金	78,324	69,813
未払費用	67,201	66,159
未払法人税等	5,055	10,363
賞与引当金	3,450	3,000
その他	40,808	38,741
流動負債合計	438,690	447,764
固定負債		
長期借入金	406,189	341,193
繰延税金負債	3,774	2,306
その他	6,490	6,840
固定負債合計	416,453	350,340
負債合計	855,144	798,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,800	210,550
資本剰余金	173,300	195,050
利益剰余金	△190,675	△285,177
株主資本合計	171,424	120,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,227	5,232
為替換算調整勘定	△1,130	△1,713
その他の包括利益累計額合計	7,097	3,519
非支配株主持分	99	474
純資産合計	178,621	124,415
負債純資産合計	1,033,765	922,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	3,925,879	3,527,535
売上原価	2,596,975	2,176,707
売上総利益	1,328,903	1,350,828
販売費及び一般管理費	1,407,977	1,394,634
営業損失(△)	△79,073	△43,806
営業外収益		
受取利息	46	69
受取配当金	1,449	563
受取地代家賃	8,248	—
雑収入	7,081	6,894
貸倒引当金戻入額	—	2,945
営業外収益合計	16,825	10,472
営業外費用		
支払利息	4,715	4,621
為替差損	1,618	—
不動産賃貸費用	5,985	536
支払手数料	—	551
雑損失	473	2,716
営業外費用合計	12,792	8,426
経常損失(△)	△75,040	△41,760
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,261
顧客紹介手数料収入	—	19,752
特別利益合計	—	42,013
特別損失		
固定資産除却損	10,464	2,374
減損損失	17,148	82,976
のれん償却額	65,012	6,521
貸倒引当金繰入額	—	7,168
その他	10,387	—
特別損失合計	103,013	99,040
税金等調整前当期純損失(△)	△178,053	△98,788
法人税、住民税及び事業税	4,340	4,803
法人税等調整額	6,452	—
法人税等合計	10,793	4,803
当期純損失(△)	△188,846	△103,591
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△923	0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△187,923	△103,592

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
当期純損失(△)	△188,846	<u>△103,591</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,487	△2,995
為替換算調整勘定	△1,041	<u>△582</u>
その他の包括利益合計	3,445	<u>△3,578</u>
包括利益	△185,401	<u>△107,169</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△184,396	<u>△106,778</u>
非支配株主に係る包括利益	△1,004	<u>△391</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	純資産			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	188,800	173,300	△2,752	359,347
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△187,923	△187,923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△187,923	△187,923
当期末残高	188,800	173,300	△190,675	171,424

	純資産				
	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3,740	△26	3,717	1,079	364,140
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△187,923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,487	△1,103	3,383	△979	2,404
当期変動額合計	4,487	△1,103	3,383	△979	△185,519
当期末残高	8,227	△1,130	7,097	99	178,621

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	188,800	173,300	△190,675	171,424
当期変動額				
新株の発行	21,750	21,750	—	43,500
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			<u>△103,592</u>	<u>△103,592</u>
<u>連結範囲の変動</u>			<u>9,090</u>	<u>9,090</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	21,750	21,750	<u>△94,502</u>	<u>△51,002</u>
当期末残高	210,550	195,050	<u>△285,177</u>	<u>△120,422</u>

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	8,227	△1,130	7,097	99	178,621
当期変動額					
新株の発行					43,500
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）					<u>△103,592</u>
<u>連結範囲の変動</u>					<u>9,090</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,995	<u>△582</u>	<u>△3,578</u>	<u>374</u>	<u>△3,203</u>
当期変動額合計	△2,995	<u>△582</u>	<u>△3,578</u>	<u>374</u>	<u>△54,205</u>
当期末残高	5,232	<u>△1,713</u>	<u>3,519</u>	<u>474</u>	<u>124,415</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△178,053	△98,788
減価償却費	22,596	22,119
減損損失	17,148	82,976
のれん償却額	75,163	7,791
固定資産除却損	10,464	2,374
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,702	△450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,238	△26,929
受取利息及び受取配当金	△1,495	△632
支払利息	4,715	4,621
為替差損益 (△は益)	1,618	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22,261
固定資産売却損益 (△は益)	—	△112
売上債権の増減額 (△は増加)	85,562	4,019
未収入金の増減額 (△は増加)	32,687	—
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△1,056	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,654	△17,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154,531	6,216
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,084	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	—	42,409
その他の負債の増減額 (△は減少)	—	3,162
その他	7,962	11,616
小計	△103,587	20,910
利息及び配当金の受取額	1,495	629
利息の支払額	△4,832	△4,624
法人税等の支払額	△10,572	△5,711
法人税等の還付額	—	6,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117,496	17,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,700	4,801
定期預金の預入による支出	△4,404	△900
有形固定資産の取得による支出	△13,788	△11,396
有形固定資産の売却による収入	—	112
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,514
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,910
関係会社株式の取得による支出	△49,881	—
投資有価証券の取得による支出	△13,663	△18,811
投資有価証券の売却による収入	—	55,402
無形固定資産の取得による支出	△35,201	△11,586
貸付けによる支出	—	△6,500
貸付金の回収による収入	—	541
事業譲受による収入	2,713	—
その他	△5,116	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,641	15,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△3,266
長期借入れによる収入	494,000	133,000
長期借入金の返済による支出	△164,528	△180,704
株式の発行による収入	—	43,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,471	△7,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△871	△211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,461	24,997
現金及び現金同等物の期首残高	304,474	401,936
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	8,042
現金及び現金同等物の期末残高	401,936	418,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 V SYSTEM PTE LTD

リペアネットワーク株式会社 (旧 テクニカル九州株式会社)

株式会社mom

ITサポートサービス株式会社については、平成29年6月16日付の株式譲渡に伴い平成29年6月より連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
・V SYSTEM PTE LTD	8月31日
・リペアネットワーク株式会社	8月31日
・株式会社mom	9月30日

(2) 9月30日を決算日とする連結子会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。ITサポートサービス株式会社については、平成29年6月より連結の範囲から除いているため、平成29年5月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

先入先出法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

機械装置及び運搬具 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

（5）のれんの償却方法及び償却期間

7年の定額法により償却を行っております。

（6）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（7）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
1株当たり純資産額	134.46円	1株当たり純資産額	86.81円
1株当たり当期純損失金額(△)	△141.54円	1株当たり当期純損失金額(△)	△77.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△187,923	△103,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△)(千円)	△187,923	△103,592
期中平均株式数(株)	1,327,700	1,331,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【訂正後】



平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月20日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6025 URL <http://www.j-pcs.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 由貴 TEL 06-6734-7722
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	3,478	△11.4	△44	-	△42	-	△92	-
28年8月期	3,925	-	△79	-	△75	-	△187	-

(注) 包括利益 29年8月期 △95百万円 (-%) 28年8月期 △185百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	△69.15	-	△60.3	△4.4	△1.3
28年8月期	△141.54	-	△69.4	△7.3	△2.0

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 -百万円 28年8月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	924	126	13.7	88.72
28年8月期	1,033	178	17.3	134.46

(参考) 自己資本 29年8月期 126百万円 28年8月期 178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	9	11	△4	418
28年8月期	△117	△113	329	401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,541	1.8	24	-	20	-	10	-	7.14

(注) 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の連結業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年8月期	1,427,700株	28年8月期	1,327,700株
29年8月期	-株	28年8月期	-株
29年8月期	1,331,536株	28年8月期	1,327,700株

1. 平成29年8月期の個別業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	3,196	△12.0	△4	-	△1	-	△95	-
28年8月期	3,634	34.5	△20	-	△16	-	△185	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	△71.84	-
28年8月期	△139.38	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	870	126	14.6	88.83
28年8月期	941	181	19.3	137.06

(参考) 自己資本 29年8月期 126百万円 28年8月期 181百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	<u>16</u>
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	<u>17</u>
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の景気は緩やかに回復基調にあり、エアコンや冷蔵庫などの家電が買い替え時期を迎えたことなどを背景に個人消費の増勢が加速しております。また設備投資についても好調な企業業績を受けて投資意欲が一段と強まっており、人手不足に伴う省力化投資の動きも活発化するなど、内需も回復の兆しが見えてきております。雇用も景気の回復が続くなか、有効求人倍率も伸び、雇用者数の増加が続き、企業の人手不足が一段と鮮明になり、所得についても緩やかながら回復してきております。

情報通信分野においては、政府が推進する働き方改革など雇用人口の減少に応じた政策を実施するにあたり、AIやロボットによるデジタル改革の普及の兆しをみせております。あわせてIoT関連の様々な分野における製品開発が期待されており、企業には収益性の高い商品による販売増やサービスの差別化による収益の増加が求められております。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、「家まるごとサポート」のグループ戦略に取り組み、IoT関連機器のサポート分野においてサービス領域の拡充を進めてまいりました。

当連結事業年度におきましては、駆けつけサポートサービスの充実と会員数の増加に注力し、ロボットコールセンターの開設や、ウェアラブル機器等の設定設置サポートなどの新しいサービス展開を行ってまいりました。太陽光システム販売事業から撤退しことで売上原価率が改善しましたが、依然連結子会社とのシナジーアップと収益構造改善が進んでおりません。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,478,683千円（前連結会計年度売上高3,925,879千円）、営業損失は44,749千円（前連結会計年度営業損失79,073千円）、経常損失は42,704千円（前連結会計年度経常損失75,040千円）となりました。また投資有価証券売却益及び顧客手数料収入により特別利益が発生し、当社の固定資産の減損損失の計上及び連結子会社の財政状態及び経営成績を勘案し、のれん償却（特別損失）を計上したことなどにより特別損失が発生しており、親会社株主に帰属する当期純損失は92,076千円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純損失187,923千円）となりました。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業及びアフターセールス事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

① フィールドサポート事業

駆けつけサポートにおいて、顧客単価の向上と件数増加に努めてまいりました。また、代行設定サポートにおいて、訪問件数確保に努めてまいります。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は2,908,304千円となりました。

② 会員サポートセンター事業

当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得を積極的におこない、前期と比較して4,200人増加した13,000人となり、またASW以外の会員数獲得は前連結事業年度末から90,000人増加した250,000人になりました。以上の要因により、会員数の増加に努めてまいりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は521,137千円となりました。

③ アフターセールス事業

当社顧客や提携企業の顧客に対し、通信回線の切り替え提案等を行ってまいりました。これらの結果、アフターセールス事業の売上高は49,241千円となりました。なお、当連結会計期間において連結子会社であるITサポートサービス株式会社の株式譲渡を行い、連結対象から除外しております。

(今後の見通し)

我が国の経済の今後の見通しについては、物価上昇による景気の下支えに加えて雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続く見込みです。

一方、情報通信分野については、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、「第4次産業革命」と目されるIoT化の波が進展しており、ウェアラブル端末やロボットなどのIoT機器の登場と共に、インターネットの重要性が更に増すと予測されます。また、ホームIoT機器やスマートハウスにおいても市場の拡大が続くものと見込んでおります。

このような状況のもと当社では、お客様のホームネットワークに関するお困りごとをサポートする「家まるごとサポート」の顧客需要の掘り起こしとサポート対象機器などの拡充を次期の重点実施項目として認識しております。顧客需要の掘り起こしについては、SNS連動のテレビCMを戦略的に展開することで認知度の向上を図るとともに、既存提携先との新たな取り組みであるサービスのパッケージ販売を促進することで顧客需要の拡大に取り組んでおります。サポート対象機器の拡充については、2015年8月に完全子会社化したリペアネットワーク株式会社の家電修理ノウハウを活用し、既存訪問サポートと併せて展開することで、より幅広いトラブルに対応できる体制の構築を目指して取り組んでおります。また、当連結会計年度に新規連結子会社化した楽天市場を中心にECサイトを運営する株式会社m o mでのPC及びスマートフォン買取の強化を行い早期のシナジー効果の発現を目指し取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,541,749千円、営業利益24,961千円、経常利益20,761千円、親会社株主に帰属する当期純利益10,186千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、924,009千円となり、前連結会計年度に比べ109,756千円減少しました。

流動資産については、830,036千円となり、前連結会計年度に比べ2,487千円増加しました。これは主に、現金及び預金が13,057千円増加、売掛金が8,505千円減少したことによるものであります。

固定資産については、93,973千円となり、前連結会計年度に比べ112,243千円減少しました。これは主に、減損損失の計上、のれんの償却により有形固定資産が40,019千円、無形固定資産が48,713千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、797,339千円となり、前連結会計年度に比べ57,805千円減少しました。

流動負債については、446,998千円となり、前連結会計年度に比べ8,308千円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が9,794千円、買掛金が5,612千円増加した一方、未払金が9,160千円減少したことによるものであります。

固定負債については、350,340千円となり、前連結会計年度に比べ66,113千円減少しました。これは主に、長期借入金が64,996千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、126,670千円となり、前連結会計年度に比べ51,951千円減少しました。これは主に、資本金が21,750千円、資本剰余金が21,750千円増加した一方、利益剰余金が92,077千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、418,892千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、9,630千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失87,454千円、減損損失の増加82,976千円、貸倒引当金の減少28,913千円、たな卸資産の増加15,929千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、11,741千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出11,586千円、有形固定資産の取得による支出11,396千円、投資有価証券の売却による収入55,402千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、4,204千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入125,000千円、長期借入金の返済による支出172,704千円、株式の発行による収入43,500千円によるものであります。

（3）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場の動向

当社グループは、パソコンやIT機器等のトラブルを解決する訪問サービスを主力事業としております。当該事業については、当社グループを含め認知度が低く、無意識的に買い替え、メーカー・家電量販店等への持ち込みによる解決を選択している顧客が多く、こうした潜在顧客に対する認知度を高めることにより、今後とも市場が成長するものと予測しております。

しかしながら、当社グループの予測どおりに市場が成長しない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 情報セキュリティについて

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報及び事業に関する営業秘密を有しております。これらの情報管理には万全を期しており、さらに情報管理体制の強化、社員教育等を通じ漏洩を防ぐ対策を講じておりますが、予期せぬ事態によりかかる情報が流出し、第三者が不正取得し使用した場合には、当社グループの社会的評価や競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要であり、当社グループではこれを防御する方策を行っておりますが、コンピュータウイルス、ソフトウェア及びハードウェアの障害、災害、テロ等により当該システムが機能不全に陥った場合には、業務に支障をきたし、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ コンプライアンス・内部統制について

当社グループは、事業を遂行する上で「特定商取引に関する法律」のほか、「個人情報の保護に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「独占禁止法」等による法的規制を受けております。当社グループは、コンプライアンス（法令遵守等）、財務報告の適正性の確保を始めとする目的達成のために企業理念、経営理念、経営方針を制定し、従業員一人ひとりがこれを遵守し、法令・社会規範・倫理に則った行動をするよう周知徹底をしております。また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、定期的に委員会を開催しコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

しかしながら、コンプライアンスを始めとした内部統制システムには一定の限度があり、常に有効に運用できる保証はなく、法令違反等が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定人物への依存について

当社の事業活動の推進にあたり、当社代表取締役社長である家喜信行は、経営方針、経営戦略の決定及び推進において重要な役割を果たしております。当社は、役員及び幹部社員への権限の委譲、取締役会や経営会議等において情報の共有を図り、同氏に過度に依存しない組織体制の構築を進めております。

しかしながら、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

当社グループは、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関するトラブルや設定設置に対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を主要業務としており、今後も安定的、継続的に高品質のサービスを提供していくためには、優秀な人材の確保・育成が必要であると考えております。

しかしながら、当社グループの求める人材の確保・育成が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ジャパンベストレスキューシステム株式会社との関係について

ジャパンベストレスキューシステム株式会社（以下、同社とする。）は、当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数の12.7%を保有し、同社は当社の主要株主になっております。当社と同社との間では、パソコントラブル解決並びにパソコン修理・各種設定に係る業務提携契約を締結しておりますが、当社の政策・方針、事業展開等については、当社独自の決定により進めております。

しかしながら、当社の政策・方針等の決定に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外事業について

当社はシンガポールに連結子会社を有しておりますが、海外子会社の運営に際しては、為替変動リスクがあるほか、各国の経済情勢、事業環境、法律、ビジネス慣習の違い等、特有の業務上のリスクがあります。

今後、当社グループ内に占める海外子会社の売上、利益の割合が増加し、各国の経済情勢等に変動があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 新規事業について

当社グループでは、収益基盤をさらに拡大するために、今後も新サービス・新規事業への取り組みを進めていく方針です。

しかしながら、将来の事業環境の変化等により、新サービス・新規事業の拡大、成長が当初の予測どおりに推移せず、投資を回収できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますが、財務体質の強化を図るため、これまで配当を実施していません。

将来的な利益還元については、経営体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しながら、継続かつ安定的な配当を実施していく方針であります。

しかしながら、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については、未定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において、過去の業績を上回る売上高となったものの、顧客単価の低下や、集客コスト及び管理コスト等の増加により、営業損失79,073千円及び経常損失75,040千円を計上しております。また、特別損失としてのれん償却額、減損損失等が発生したため親会社株主に帰属する当期純損失は187,923千円となり、営業キャッシュ・フロー△117,496千円を計上しております。

当連結会計年度においては、営業強化の実施や、Web集客コストを管理した結果、営業キャッシュ・フローは9,630千円を計上したものの、連結子会社であるリペアネットワーク株式会社とのシナジー効果の発現の遅れと管理コスト等の増加により、営業損失44,749千円及び経常損失42,704千円を計上しております。また、特別損失としてのれん償却額、減損損失等が発生したため親会社株主に帰属する当期純損失は92,076千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、当期は営業キャッシュ・フローがプラスであり、また当社グループの主な売上債権は翌月回収で、期末時点の現金及び預金の残高は433,904千円であるため、当分の資金は確保している状況であります。

また、以下に記載する売上高向上及びコスト削減の施策を行うことで、当該状況を解消し改善するための施策を講じることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

フィールドサポート事業につきましては、前連結会計年度末時点の顧客単価に比べて上昇傾向にあります。さらなるサービス向上と営業の強化により売上高の向上を目指します。

店舗展開については、投資資源の配分を重視し、コストを意識した戦略を実施しております。家賃・人員の配分等を重視した投資計画を実行いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,847	433,904
売掛金	262,377	253,872
商品	31,112	43,375
原材料及び貯蔵品	4,256	7,885
前払費用	48,237	47,774
その他	63,151	44,960
貸倒引当金	△2,434	△1,736
流動資産合計	827,549	830,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,084	27,409
減価償却累計額	△18,009	△21,834
建物及び構築物 (純額)	29,074	5,574
リース資産	14,857	12,303
減価償却累計額	△9,858	△12,303
リース資産 (純額)	4,999	—
その他	33,501	26,327
減価償却累計額	△19,128	△23,475
その他 (純額)	14,372	2,852
有形固定資産合計	48,446	8,427
無形固定資産		
のれん	7,277	—
その他	41,700	265
無形固定資産合計	48,978	265
投資その他の資産		
投資有価証券	56,195	37,409
長期未収入金	57,201	31,719
差入保証金	54,688	47,876
その他	709	31
貸倒引当金	△60,001	△31,755
投資その他の資産合計	108,792	85,281
固定資産合計	206,216	93,973
資産合計	1,033,765	924,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,282	78,894
1年内返済予定の長期借入金	170,568	180,362
未払金	78,324	69,164
未払費用	67,201	66,167
未払法人税等	5,055	10,345
賞与引当金	3,450	3,000
その他	40,808	39,064
流動負債合計	438,690	446,998
固定負債		
長期借入金	406,189	341,193
繰延税金負債	3,774	2,306
その他	6,490	6,840
固定負債合計	416,453	350,340
負債合計	855,144	797,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,800	210,550
資本剰余金	173,300	195,050
利益剰余金	△190,675	△282,752
株主資本合計	171,424	122,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,227	5,232
為替換算調整勘定	△1,130	△1,409
その他の包括利益累計額合計	7,097	3,822
非支配株主持分	99	—
純資産合計	178,621	126,670
負債純資産合計	1,033,765	924,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
売上高	3,925,879		3,478,683	
売上原価	2,596,975		2,129,086	
売上総利益	1,328,903		1,349,597	
販売費及び一般管理費	1,407,977		1,394,346	
営業損失(△)	△79,073		△44,749	
営業外収益				
受取利息	46		69	
受取配当金	1,449		563	
貸倒引当金戻入額	—		2,945	
違約金収入	—		1,641	
雑収入	15,330		5,253	
営業外収益合計	16,825		10,472	
営業外費用				
支払利息	4,715		4,621	
為替差損	1,618		—	
支払手数料	—		2,552	
雑損失	6,458		1,252	
営業外費用合計	12,792		8,426	
経常損失(△)	△75,040		△42,704	
特別利益				
投資有価証券売却益	—		22,261	
顧客紹介手数料収入	—		19,639	
関係会社株式売却益	—		5,929	
固定資産売却益	—		112	
特別利益合計	—		47,942	
特別損失				
固定資産除却損	10,464		2,374	
減損損失	17,148		82,976	
のれん償却額	65,012		6,521	
その他	10,387		820	
特別損失合計	103,013		92,693	
税金等調整前当期純損失(△)	△178,053		△87,454	
法人税、住民税及び事業税	4,340		4,803	
法人税等調整額	6,452		—	
法人税等合計	10,793		4,803	
当期純損失(△)	△188,846		△92,258	
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△923		△181	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△187,923		△92,076	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
当期純損失 (△)	△188,846	<u>△92,258</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,487	△2,995
為替換算調整勘定	△1,041	<u>△197</u>
その他の包括利益合計	3,445	<u>△3,193</u>
包括利益	△185,401	<u>△95,451</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△184,396	<u>△95,351</u>
非支配株主に係る包括利益	△1,004	<u>△99</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	188,800	173,300	△2,752	359,347
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△187,923	△187,923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△187,923	△187,923
当期末残高	188,800	173,300	△190,675	171,424

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3,740	△26	<u>3,713</u>	1,079	364,140
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△187,923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,487	△1,103	3,383	△979	2,404
当期変動額合計	4,487	△1,103	3,383	△979	△185,519
当期末残高	8,227	△1,130	7,097	99	178,621

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	188,800	173,300	△190,675	171,424
当期変動額				
新株の発行	21,750	21,750	—	43,500
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			<u>△92,076</u>	<u>△92,076</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	21,750	21,750	<u>△92,076</u>	<u>△48,576</u>
当期末残高	210,550	195,050	<u>△282,752</u>	<u>122,847</u>

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	8,227	△1,130	7,097	99	178,621
当期変動額					
新株の発行					43,500
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）					<u>△92,076</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,995	<u>△278</u>	<u>△3,274</u>	<u>△99</u>	<u>△3,374</u>
当期変動額合計	△2,995	<u>△278</u>	<u>△3,274</u>	<u>△99</u>	<u>△51,951</u>
当期末残高	5,232	<u>△1,409</u>	<u>3,822</u>	—	<u>126,670</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△178,053	△87,454
減価償却費	22,596	22,119
減損損失	17,148	82,976
のれん償却額	75,163	7,791
固定資産除却損	10,464	2,374
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,702	△450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,238	△28,913
受取利息及び受取配当金	△1,495	△632
支払利息	4,715	4,621
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△5,929
為替差損益(△は益)	1,618	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△22,261
固定資産売却損益(△は益)	—	△112
売上債権の増減額(△は増加)	85,562	3,949
長期未収入金の増減額(△は増加)	△1,056	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,654	△15,929
仕入債務の増減額(△は減少)	△154,531	6,216
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,084	6,762
その他	40,649	37,808
小計	△103,587	12,938
利息及び配当金の受取額	1,495	629
利息の支払額	△4,832	△4,624
法人税等の支払額	△10,572	△5,728
法人税等の還付額	—	6,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117,496	9,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,700	4,801
定期預金の預入による支出	△4,404	△900
有形固定資産の取得による支出	△13,788	△11,396
有形固定資産の売却による収入	—	112
関係会社株式の取得による支出	△49,881	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△8,042
投資有価証券の取得による支出	△13,663	△18,811
投資有価証券の売却による収入	—	55,402
無形固定資産の取得による支出	△35,201	△11,586
事業譲受による収入	2,713	—
その他	△5,116	2,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,641	11,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	494,000	125,000
長期借入金の返済による支出	△164,528	△172,704
株式の発行による収入	—	43,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,471	△4,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△871	△211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	97,461	16,955
現金及び現金同等物の期首残高	304,474	401,936
現金及び現金同等物の期末残高	401,936	418,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 V SYSTEM PTE LTD

リペアネットワーク株式会社 (旧 テクニカル九州株式会社)

株式会社m o m

I Tサポートサービス株式会社については、平成29年6月16日付の株式譲渡に伴い平成29年6月より連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
・V SYSTEM PTE LTD	8月31日
・リペアネットワーク株式会社	8月31日
・株式会社m o m	9月30日

(2) 9月30日を決算日とする連結子会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。I Tサポートサービス株式会社については、平成29年6月より連結の範囲から除いているため、平成29年5月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

先入先出法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間 （3～5年間） に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

7年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
1株当たり純資産額	134.46円	1株当たり純資産額	88.72円
1株当たり当期純損失金額(△)	△141.54円	1株当たり当期純損失金額(△)	△69.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△187,923	△92,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△)(千円)	△187,923	△92,076
期中平均株式数(株)	1,327,700	1,331,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。